

福岡県ベンチャービジネス支援協議会

中国における現地情報

2023年9月14日
株式会社国際融合ビジネス

【日本のALPS処理水放出問題に対して】

中国国内では本件について、中国国営メディアで報道されているほか、国内向けSNS サイトでも、大きく取り上げられている。

日本政府より8月24日にALPS処理水の海洋放出を開始以降、8月25日付で各地域の在外公館の領事事務所から「外出する際、公共の場所では不必要に日本語を大きな声で話さないなど、慎重な言動を心がける」よう注意喚起情報が発出されたが、報道前後で日本企業が密集している地域の北京、上海、広州、大連などの地域の街中の様子に特段の変化はなく、日本人に対する嫌がらせ行為などが起きたという話もこれまでのところ耳にしていない。今のところ、中国で日本人が危害を加えられたり、企業が損害を受けたりしたという報告はない。また、現地の人によると、都会の街中の日系金融機関や商社が密集しているオフィス周辺の日本料理店街では、スーツ姿のお客様が続々と店内に入っていくなど、以前と変わらない様子であった。

しかし、「青島市の日本人学校に石が投げつけられた、山東省の学校には、複数の卵が投げ入れられた、日本国内の個人や団体に嫌がらせの電話がきている」という情報もある中、現地では、慎重な言動を心がけるべきである。

一方で、化粧品など日本製品の不買の動きや、訪日旅行のキャンセルが次々発生している。現地での日本商材（特に食品や日用品）を取り扱う輸入業者に話を聞いたところ、「注文が減っているとか、当面は輸入を控え、在庫をどうにかして売り切りたい」との

こともあったり、また、ALPS 処理水が放出される直前、今後海塩が汚染されるのではないかと心配する中国の人々がたくさんの塩を買いだめする騒動もあった。

最後に、メディアや SNS の情報については、自己判断、自己責任を持って行動することが重要になってくると思われる。情勢は刻々と変化するため、常に最新の状況を確認することが重要である。

【ALPS 処理水放出の日、中国のマグロ解体ショーで聞こえる「本音」は・・・】



東京新聞 2023 年 8 月 25 日 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/272360>

福島第 1 原発の処理水放出開始は、海外でも関心を集めている。中国政府の強い反発は、日本の水産物輸出への影響が必至だ。韓国では政府が理解を示す一方、市民や野党には根強い反対が残る。(上海・白山泉、ソウル・木下大資、バンコク・藤川大樹)

■日本産マグロをアピールするはずが・・・

ALPS 処理水放出が始まった 8 月 24 日、上海では国際漁業博覧会が開かれていた。中国の輸入業者によるマグロ解体ショーには人だかりができたが、使われたのはオーストラリア産のマグロであった。中国政府が日本産水産物の全面禁輸を発表した直後にもかかわらず、責任者は「代替品を確保している。問題ない」と余裕を見せた。

しかし別の本音もある。オーストラリア産の価格は日本産の 6 割程度だが、この責任者は「日本産のほうが大トロが多く、脂が乗っておいしい。一部顧客から注文はあるが、手に入らない」と明かした。漁業博は従来、この業者にとって日本産マグロをアピールする場だったという。

漁業博には 20 以上の国・地域から 4000 社が参加。日本企業の出展は数社にとどまる。水産加工品会社の幹部は「しばらく様子見たい。通関できないなら中国の現地生産を増やすしかない」と言葉少なだった。

■ 売上への影響ない（京都新聞） <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1104278>

湖南省長沙市の中心部に建つ平和堂（滋賀県彦根市）の五一広場店によると、ALPS 処理水の放出直後は塩が品薄になり、日本メーカー化粧品が返品されたが、客足に変わりはなく、店や従業員への嫌がらせは全くないという。以前から日本産水産物の取り扱いはほとんどなく、鮮魚コーナーは地元の淡水魚中心とあって、売上への影響もないという。梅原良知店長（49）は「何か変化に気付いたら遠慮なく言ってほしいと従業員に伝えている」と話す。店の警備を強化しているとしつつ「万ーに備えてはいるが、それほど不安はない」と話した。

■ 先がどうなるか分からない（京都新聞）

一方、日本料理店は打撃を受けていると打ち明ける。上海市内で「割烹 makino」を営む高島市マキノ町出身の谷口義忠さん（53）は「中国人客は 8 割減った。日本人客の方が多いので大きな影響はないが、先がどうなるか分からない」と嘆く。中国政府による禁輸措置を見越して、日本産魚介類を中国産に切り替えるなどして備えてきたという。